

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和6年4月

麦・大豆国産化プラン

産地名：伊那市

(作成主体：伊那市農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

伊那市における小麦の生産については、全量（約669トン）がパン・中華麺用として県内の製粉企業に販売されているが、越冬性が低いことなどにより安定生産が達成できていなかった。

近年の作付面積は、減少傾向で推移しており、単収も県平均を下回ることが多い。単収低下の原因としては、越冬性が低い品種特性のほか、作付頻度の増加によるほ場の地力低下や排水不良が考えられる。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進んだことで作業面積が拡大し、適期作業を逸失していること等も単収低下の要因であると考えられる。

これら課題に向けた対応として、安定生産に向けた取組については、県全体の方針と連携を図りながら、越冬性に強く多収で麦の主要病害に強い新品種「ハナチカラ」への切替えを進めている。

湿害対策としては、暗渠の施工や心土破砕、深耕等による排水改善を実施するほか、ブロックローテーションによる連作障害の防止を推進する。

地力低下に対しては、2回目の追肥等を行い、地力の維持を図る。

また、スマート農業技術の活用や人・農地プランの推進に基づく農地の集積・集約など作業の高度化と省力化による生産性の向上を目指す。

大豆については、伊那市の標高（600～900m）での栽培に適した「ギンレイ」の生産を進めている。需要量に対し数量が不足しているが、高温障害、長雨や降雹など、常態化した天候不順により安定した生産が難しくなっている。

連作障害回避のため、連作はできる限り避ける。排水対策については、暗渠、排水溝を組み合わせ、圃場外への排水を確実に行う。コンバインによる収穫は水分20%以下で適期刈り取りを行い、高品質に仕上げ有利販売につなげる必要があるが、近年の天候不順により適期収穫が困難となっていることから、新規に汎用コンバインを導入し、短期間で効率的な収穫を行う。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

<産地> 現状値※ 麦（令和5年産）669t ⇒ 目標値（令和8年産）690t
 大豆（令和5年産）56t ⇒ 目標値（令和8年産）60t

実施者	取組方針
伊那市農業再生協議会 （事業実施主体）	産地内の関係者間の調整、麦・大豆国産化プランの作成と実行管理など
伊那市（農林部農政課）	事業実施主体による計画作成支援 など
長野県（上伊那地域振興局 農業農村支援センター）	実需の要望を満たすための新品種の導入及び生産指導 など
J A 上伊那	J A 全農長野を通じた製品の販売、実需（柄木田製粉株式会社）との調整を踏まえた生産計画と販売戦略の策定、農業者への生産指導など
伊那市農業委員会 伊那市農業振興センター	人・農地プランの推進による農地集積・集約の推進 農地の貸借の推進 など
生産者	実需の要望等に基づく品種の導入や排水対策、土壌改良等の新技術導入による高品質で安定的な生産

連携

J A 上伊那を中心に、実需の需要を聞き取りの上、上記取組を実施

<実需者 麦※（柄木田製粉）> 現状値（令和5年産）735 t ⇒ 目標値（令和8年産）980 t

<実需者 大豆（株）ミツマ、松本ノーサン(株)、リョーコク商事(株)>

現状値（令和5年産）81 t ⇒ 目標値（令和8年産）90t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

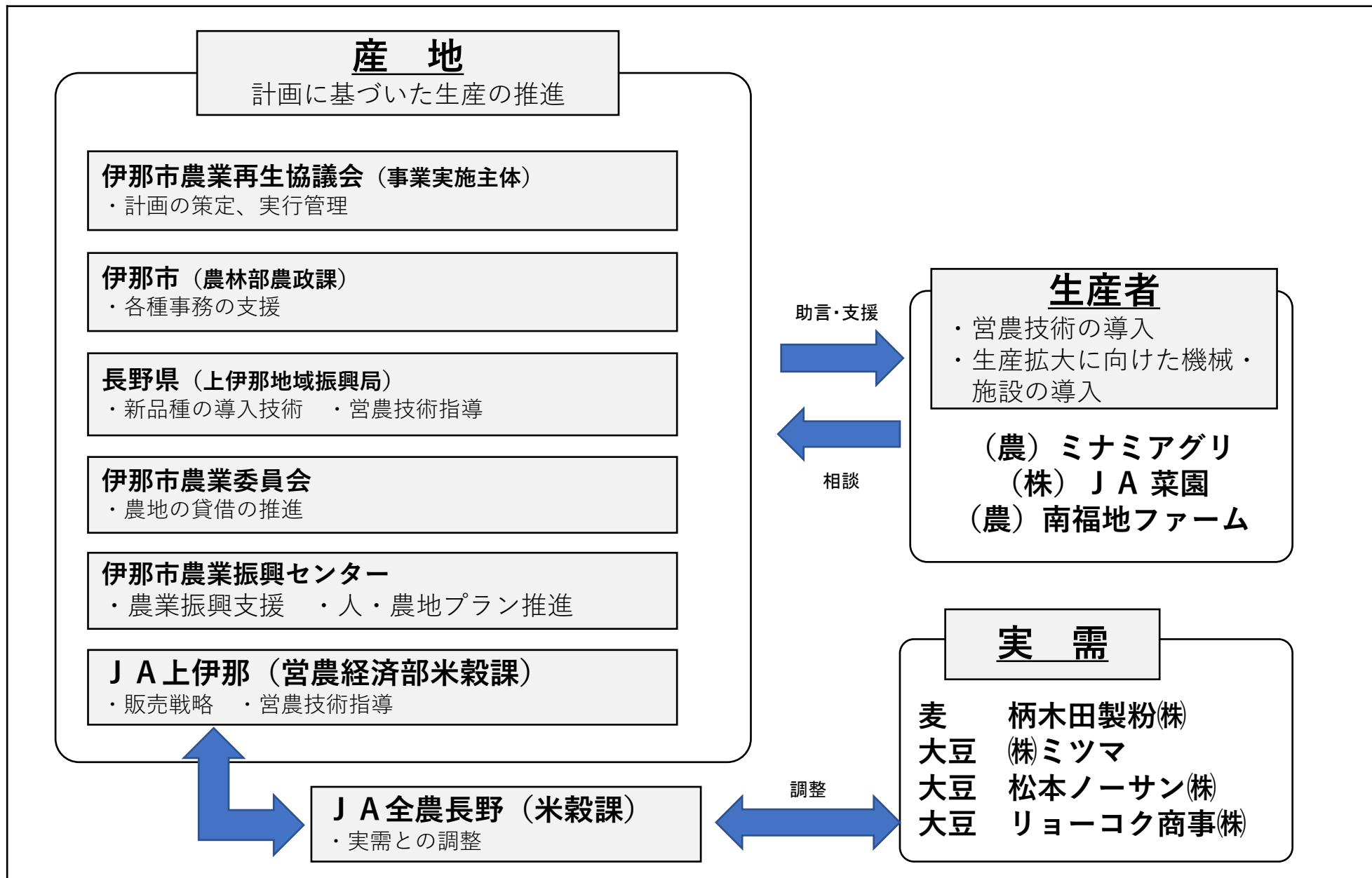
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。